

【ポスター発表】

障害当事者参加型の防災訓練の意義と課題**—A市における避難および避難所運営体験プログラムの事例—**

○ 宇都宮共和大学 白神 晃子 (007756)

キーワード：災害時要援護者、防災、当事者

1. 研究目的

本研究は、障害児者に対する災害対策の状況を明らかにし、地域の実情を踏まえた個別の課題を抽出し、現実的な対応策を検討することを目的とした研究の一環として行われた。

大規模災害時には、被災地域の障害者の死亡率は全体の死亡率と比べて高いことや、避難生活においてより大きな負担を強いられることが指摘されている。災害対策には障害当事者の視点を取り入れることが必要とされており、近年の大規模災害を経て、実践的な災害対策の取り組みが増加している。

本研究では、A市で実施された「避難体験・避難所運営体験プログラム」を障害当事者参加型の災害対策事例として取り上げ、実施に至る経緯、成果と課題を整理した。

2. 研究の視点および方法

①避難体験・避難所運営体験プログラム、②災害を想定した場合の対応予測と不安、③地域における障害者の災害対策の現状、についてインタビュー調査を行った。対象者は避難体験・避難所運営体験プログラムの企画・運営を行った主催者1名、および同プログラムに参加した障害児者および家族4名（障害種別は全盲、ろう、下肢まひ、遷延性意識障害；性別は男性3名、女性1名）であった。インタビュー内容は、対象者の承諾を得てICレコーダーに記録した。なお、ろう者へのインタビューは、手話通訳士の通訳を介して行った。調査時期は2018年3月から4月であった。

本研究では、(1)避難体験・避難所運営体験プログラムの実施に至る経緯、(2)実施概要、(3)参加した障害者の振り返りに着目し、プログラムの意義と課題を整理した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会研究倫理指針に基づき実施した。事前に調査目的と配慮事項について事前に文書を配布し、インタビュー当日は口頭で説明を行った。

4. 研究結果**(1) 避難体験・避難所運営体験プログラムの実施に至る経緯**

A市では、過去2回にわたり災害ボランティアセンター運営訓練が行われた。その際、一般市民に対する災害対策の啓発活動と、活動に若者の参加を促す必要性が指摘された。

これを受けて、災害対応訓練ワーキングチーム（以下、WT）が立ち上げられた。WTには社会福祉協議会、市民活動支援事業所、障害者相談支援事業所のほか、A市に立地する全ての高等学校が参加し、全5回にわたりプログラムの企画と実施準備を行った。WTの話し合いの過程で、訓練では避難所の運営を行うこと、そのシミュレーションのためにHUGを活用すること、福祉や食物などの各高等学校の特長を活かしたプログラムを取り入れること、障害のある人の参加を促すことなどが決定した。開催の目的は「避難所の運営をうまくやること」ではなく、自助への気づきと「配慮が必要な人にどう心配りができるか」に焦点が置かれていた。

（2）実施概要

プログラムは2018年2月にA市の保健福祉総合施設で実施された。スタッフを含めた参加者は約190名であった。障害当事者としては、知的障害、視覚障害、聴覚障害、車椅子利用者、呼吸器利用者が参加した。約7時間のプログラムで、炊き出し訓練、HUGを用いた図上訓練、避難者と避難所運営者に分かれた実地訓練2回、振り返りが実施された。

（3）障害当事者による振り返り

本プログラムの成果として、一般参加者の障害理解の機会となることや、障害者自らが災害について考える希少な機会となることが挙げられた。

訓練で明らかになった課題としては、まず、障害者を一括して特定の部屋に移動したこと、会議室などの要配慮者に相応しくない部屋を選択したこと、障害種別によって一律に部屋を分けたことなどが挙げられ、災害時には障害者への配慮の必要性には思い至るものの、障害特性への理解が不足しているために適切な対応が困難になることが示唆された。また、入所時に障害種別のみ聴取されニーズ聴取がなかったこと、誘導後のフォローがなかったこと、情報提供がなかったことなどが挙げられ、避難所開設直後は個別の配慮が不足しがちになると考えられた。さらに、全員が避難所での配慮について具体的な要望を有していたが、実際の避難時に自らニーズを訴えることは困難であると語った。

5. 考察

本プログラムの特徴として、市内の福祉関係者と高等学校が連携して企画を立案したこと、地域住民だけでなく障害者および高校生の参加を促したこと、図上訓練と実際の避難所を用いた実地訓練の両方を取り入れたこと、主催者の介入を最小限にとどめた相互学習型のプログラムであったこと、などが挙げられる。その成果として、参加者同士の学びや気づきが促され、地域住民の障害理解の機会となり、障害当事者が課題を発見する機会になっていた。一方で、参加した障害当事者の課題共有のフェーズを設け、具体的な防災行動に結び付けていくことが今後の課題であると考えられた。

謝辞 調査にご協力いただきました皆様に感謝申し上げます。なお、本研究はスミセイ「未来を強くする子育てプロジェクト」および宇都宮共和大学特別研究費の助成を受けた。